

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	17,295,156	18,578,576	69,560,098
経常利益 (千円)	593,565	762,336	2,583,483
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	330,890	416,763	1,249,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,437	423,029	2,681,756
純資産額 (千円)	29,210,297	31,903,058	31,930,217
総資産額 (千円)	48,836,498	51,827,735	52,904,827
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.13	12.75	38.23
自己資本比率 (%)	55.3	55.6	54.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する企業基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策が継続したことなどを背景に、企業の収益環境や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、雇用環境の改善が続く米国では個人消費が堅調に推移したものの、欧州ではギリシャにおける債務問題をきっかけに金融不安が拡大するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は185億79百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は7億13百万円（同21.6%増）、経常利益は7億62百万円（同28.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億17百万円（同26.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車向け分野では、国内市場での需要は伸び悩んだものの、海外市場では、自動車販売の好調が続く北米での需要が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は62億11百万円（同11.2%増）となり、営業利益は3億86百万円（同14.2%増）となりました。

建築用塗料

建築用塗料部門におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動を受けた前年同期と比べ、リフォーム向け市場での需要が回復し、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は33億75百万円（同4.8%増）となり、営業利益は1億87百万円（同64.2%増）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）を取扱う電子材料部門におきましては、電子部品の小型化などによって、市場規模の縮小と需要の減少が続いており、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は8億66百万円（同7.4%減）となり、営業利益は23百万円（同182.6%増）となりました。

機能材料

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、主力の粘接着材ベースが堅調に推移したほか、メディカル材料分野では国内市場での需要が低調に推移したものの、海外市場での需要の増加もあり、売上高は前年並みとなりました。

この結果、売上高は4億37百万円（同0.2%増）となり、営業利益は37百万円（同166.9%増）となりました。

化成品

トナー用樹脂などを取扱う化成品部門におきましては、電荷制御剤の需要は好調に推移したものの、トナー用レジンにおいて、価格競争の影響や海外向けの需要が減少したことなどに伴って低調に推移し、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は4億77百万円（同19.8%減）となり、営業利益は41百万円（同38.0%増）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、前年度の後半より販売を開始いたしましたLED液晶テレビ向け関連の新製品の販売が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は72億34百万円（同10.3%増）となり、営業利益は38百万円（同53.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億79百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,675,100	326,751	-
単元未満株式	普通株式 3,678	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,751	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社の保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,622,810	9,937,768
受取手形及び売掛金	14,155,550	13,511,497
商品及び製品	3,877,880	3,901,272
仕掛品	112,716	84,978
原材料及び貯蔵品	2,163,249	2,281,982
繰延税金資産	458,727	406,040
その他	1,247,550	1,737,492
貸倒引当金	123,677	141,538
流動資産合計	32,514,805	31,719,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,134,847	10,156,911
減価償却累計額	5,142,593	5,230,415
建物及び構築物(純額)	4,992,254	4,926,496
機械装置及び運搬具	12,565,269	12,615,214
減価償却累計額	9,602,852	9,753,246
機械装置及び運搬具(純額)	2,962,417	2,861,968
工具、器具及び備品	3,918,282	3,953,371
減価償却累計額	3,230,805	3,257,006
工具、器具及び備品(純額)	687,477	696,365
土地	4,472,253	4,453,280
リース資産	215,084	272,879
減価償却累計額	119,322	132,209
リース資産(純額)	95,762	140,670
建設仮勘定	135,881	154,288
有形固定資産合計	13,346,044	13,233,067
無形固定資産		
ソフトウェア	792,880	742,869
のれん	121,268	89,317
その他	1,408,079	1,328,344
無形固定資産合計	2,322,227	2,160,530
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379,718	2,565,932
長期貸付金	57,175	54,609
繰延税金資産	300,315	197,584
その他	2,017,361	1,929,193
貸倒引当金	32,818	32,671
投資その他の資産合計	4,721,751	4,714,647
固定資産合計	20,390,022	20,108,244
資産合計	52,904,827	51,827,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,240,981	7,493,908
短期借入金	4,018,469	4,062,259
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	144,693	165,900
未払費用	983,043	1,011,384
賞与引当金	724,305	327,196
リース債務	42,601	48,813
その他	1,121,079	1,369,007
流動負債合計	15,775,171	14,978,467
固定負債		
社債	1,500,000	1,250,000
繰延税金負債	25,943	38,742
退職給付に係る負債	2,686,740	2,646,435
長期未払金	279,818	279,767
リース債務	85,147	109,248
その他	621,791	622,018
固定負債合計	5,199,439	4,946,210
負債合計	20,974,610	19,924,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	16,193,004	16,381,017
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	26,560,355	26,748,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,343	647,218
為替換算調整勘定	2,568,890	2,329,614
退職給付に係る調整累計額	954,757	906,472
その他の包括利益累計額合計	2,153,476	2,070,360
非支配株主持分	3,216,386	3,084,330
純資産合計	31,930,217	31,903,058
負債純資産合計	52,904,827	51,827,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,295,156	18,578,576
売上原価	13,371,189	14,223,545
売上総利益	3,923,967	4,355,031
販売費及び一般管理費	3,337,871	3,642,362
営業利益	586,096	712,669
営業外収益		
受取利息	2,883	8,283
受取配当金	34,607	46,249
固定資産賃貸料	15,766	13,585
その他	44,850	77,858
営業外収益合計	98,106	145,975
営業外費用		
支払利息	17,542	15,854
為替差損	50,422	66,062
その他	22,673	14,392
営業外費用合計	90,637	96,308
経常利益	593,565	762,336
税金等調整前四半期純利益	593,565	762,336
法人税、住民税及び事業税	95,716	149,738
法人税等調整額	111,025	114,578
法人税等合計	206,741	264,316
四半期純利益	386,824	498,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,934	81,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,890	416,763

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	386,824	498,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,943	110,751
為替換算調整勘定	265,752	228,283
退職給付に係る調整額	23,518	48,285
持分法適用会社に対する持分相当額	4,904	5,744
その他の包括利益合計	215,387	74,991
四半期包括利益	171,437	423,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,078	333,648
非支配株主に係る四半期包括利益	8,641	89,381

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
東北藤光㈱	80,000千円	東北藤光㈱	80,000千円
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	6,138	FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	5,004
計	86,138	計	85,004

2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	51,038千円
	87,910千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	452,253千円	449,291千円
のれんの償却額	-	12,447

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	5,581,461	3,220,403	932,537	435,733	594,487	6,530,535	17,295,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,094	-	2,798	162	-	30,334	39,388
計	5,587,555	3,220,403	935,335	435,895	594,487	6,560,869	17,334,544
セグメント利益	338,041	113,724	8,273	13,834	30,042	82,292	586,206

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	586,206
セグメント間取引消去	110
四半期連結損益計算書の営業利益	586,096

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	6,210,749	3,375,385	864,560	436,744	477,072	7,214,066	18,578,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,309	121	-	19,891	21,321
計	6,210,749	3,375,385	865,869	436,865	477,072	7,233,957	18,599,897
セグメント利益	385,965	186,790	23,379	36,922	41,447	38,303	712,806

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	712,806
セグメント間取引消去	137
四半期連結損益計算書の営業利益	712,669

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円13銭	12円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	330,890	416,763
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	330,890	416,763
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,678,710	32,678,710

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

藤倉化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。